


Kaga Electronics Group Report



宮坂 健《虹を運ぶ舟》

第45期 グループ報告書

平成24年4月1日 - 平成25年3月31日

人、未来、エレクトロニクス…
 **加賀電子株式会社**

東証一部：証券コード 8154

What's KAGAiism?

【経営理念】すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

加賀電子グループの行動指針

F.Y.T.
【ファイト】

Flexibility
Young
Try

柔軟性を持って
心の若さを持って
絶えず挑戦

3G

General
Global
Group

あらゆるものを
全世界で
総合力を活かして

お客様への提供価値

エレクトロニクスに関するあらゆるニーズにお応えします

部品を集めて欲しい

組み立てをして欲しい

開発設計をして欲しい

製品を販売して欲しい

『エレクトロニクス総合商社』として

■電子部品事業

世界最高水準の部品を国内外から調達するだけでなく、EMS^(注)(製品の受託生産)までお客様のご要望に合わせ提供しております。
(注)Electronics Manufacturing Service



■ソフトウェア事業

コンピュータグラフィックスの作成やゲームソフトの制作、アミューズメント機器用画像の開発などしております。



■情報機器事業

国内外のPC・周辺機器や自社製品の販売から、電気通信工事からシステム構築までワンストップサービスで提供しております。



■その他事業

(エレクトロニクスから派生する事業)

エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器やスポーツ用品の販売など多様なニーズにお応えしております。



加賀電子グループのサポート領域

エレクトロニクスの川上から川下まで、あらゆるビジネスシーンでお客様をサポート

コンサルテーション

企画

開発

部品調達

生産

販売



代表取締役社長 塚本 外茂久

代表取締役会長 塚本 勲

世界を舞台に、成長分野をより強化し、業績の回復、向上に邁進してまいります。

加賀電子グループ全体の事業報告と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。

Q1 当期（第45期）の業績の概要をご報告ください。

A

成長分野を中心に積極的な営業活動を行ってまいりましたが、エレクトロニクス市場の影響を受け、減収減益となりました。

社長／当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末などの通信機器市場は拡大を続けておりますが、それらの普及にともなうパーソナルコンピュータの需要低下や、地デジ移行後の薄型テレビなどデジタル家電市場の消費低迷により、

全体的に厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況下で、成長市場の車載機器および通信機器向けの半導体など電子部品やLED照明などの環境関連商品の拡販活動に注力し、売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、成長市場や海外におけるEMSの売上が拡大いたしました。国内アミューズメント市場やソフトウェア開発、コンシューマ向け情報機器の売上高の低迷などにより、当期の連結売上高は216,405百万円（前期比5.9%減）、経常利益は1,931百万円（前期比24.8%減）、そして当期

Top Interview

純利益は444百万円（前期比51.4%減）を計上することとなりました。

会長／業績については厳しい結果に終わりましたが、エレクトロニクス業界以外の様々な業種のお客様との新規ビジネスも生まれており、厳しい環境のなかでも果敢に営業展開を推進いたしました。また、経営課題の一つである業績不振子会社の再建にも注力いたしました。イー・ディ・エム(株)の完全子会社化や同社ならびに加賀ハイテック(株)における希望退職者の募集、加賀コンポーネント(株)の工場再編など、今期（第46期）の業績回復、向上へ繋がる1年になったのではないかと考えております。

Q2 当期の主な取り組みについてお聞かせください。

A 車載機器分野における販路拡大などを目的に、エーエスデバイス(株)を吸収合併いたしました。

社長／平成24年7月に東芝製半導体販売代理店で当社の子会社(株)イー・ディーデバイス（以下、ADD）が東芝セミコンダクター&ストレージ社の関係会社で車載機器市場に強みを持つエーエスデバイス(株)を吸収合併しました。これにより従来お取り引きのなかった販売ルートに、当社グループの様々な車載機器に関する商材を積極的に営業活動することが可能となりました。車載機器関連の業界は2、3年先の計画がほぼ決まっているという特性があるなか、早くも受注が確定したという喜ばしいニュースが入ってきております。また、さらなる事業拡大を図るべく、活況を帯びているタイにADDが



車載機器関連に特化した現地法人を設立しました。タイにはすでにEMSビジネスに特化した自社工場を持つKAGA ELECTRONICS (THAILAND) があり、ADDタイとの協業により部品の調達から生産、販売までグループのシナジー効果が大いに発揮されることでしょう。

会長／また、前期に引き続き注力しております環境関連事業ですが、市場が盛り上がった分、競合他社との競争も激化しております。当社グループはLED照明ビジネスにおいて設置・内装・施工を行う工事会社を傘下に持っており、商品の納入から施工までワンストップでお受けできることを強みとしております。今後、よりお客様のご要望にお応えできるよう、今期に営業体制を強化し、全国規模で請け負える体制を整えました。これにより全国に多店舗展開するコンビニエンスストアや家電量販店などをお客様とし、フォローすることが可能になりました。

Q3 今期における重点分野と株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 引き続き成長著しい「車載機器」「無線・通信」「環境関連」分野、そして「海外ビジネス」を強化してまいります。

社長／当社グループの成長に欠かせない4つの分野の拡大に努めてまいります。

「車載機器」分野は、電気自動車の普及や新興国における需要増加などによりこれからも自動車産業自体が成長していくことが予想されますので、イーエスデバイス㈱の販路を活かし、積極的な営業活動を継続していきます。「無線・通信」分野では、カーナビゲーションやエコシステムなどあらゆる機器に無線通信機能が搭載される時代に向け、海外メーカーの通信モジュールなど新しい商材を発掘し、売上拡大に努めてまいります。さらに営業部門と営業支援部門の連携を強化し、積極的に営業ができる体制を整えました。また、需要がさらに伸びると確信しております「環境関連」分野におきましても、今期はグループ売上高100億円を目標に掲げ、拡販活動を進めてまいります。

これまでどおり「海外ビジネス」にも注力し、各国の特性、ニーズに合った戦略で拡大を目指してまいります。中国および東南アジアなどの新興国においては、日系企業および現地ローカル企業への拡販に努めてまいります。当社グループで扱う部品をお買い上げいただくために、優れた商品を経済から探し、確保し、提供してまいります。日系企業が数多く進出する東南アジアでは、日系企業への納品、技術サポートの強化と同時に、現地の顧客獲得に向けた調査を開始します。このほかにも、将来の成長が期待される事業がたくさんあります。

会長／エレクトロニクス業界は、厳しい環境が続くことが予想されます。しかし、当社グループには大いに期待のできる楽しいビジネスが数多くあることも確かな事実であります。今後も創業当初から培ってきた3Gをコンセプトに、F.Y.T.の精神を持って世界を舞台にビジネスに挑み、業績の回復、向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成25年6月



加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当期におけるF.Y.T.精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

ファイト・スピリッツ #01 電子部品

(株)エー・ディーデバイス タイ現地法人設立

加賀電子(株)のグループ会社で、東芝製半導体販売代理店である(株)エー・ディーデバイスは2013年2月6日にタイのバンコクに現地法人を設立いたしました。

同社製品が影響を受ける自動車産業は生産の海外シフト化、新興国を中心とした消費のグローバル化、電気自動車に代表される製品の高機能化と、環境が大きく変化しながら成長しております。同社は、今回タイに

現地法人を設立することにより、成長するアジアの自動車産業をカバーする販売網を構築し、車載機器向け半導体のさらなる拡販に取り組んでまいります。タイ現地法人では、EMSビジネスを展開するKAGA ELECTRONICS (THAILAND) と連携し、シナジー効果を発揮しながら5年後の目標である売上高100億円達成に向け、事業活動に邁進してまいります。

●タイ現地法人概要

(株)エー・ディーデバイス
タイ現地法人



KAGA ELECTRONICS (THAILAND)
バンナオフィス

KAGA ELECTRONICS (THAILAND)
アマタナコン工場

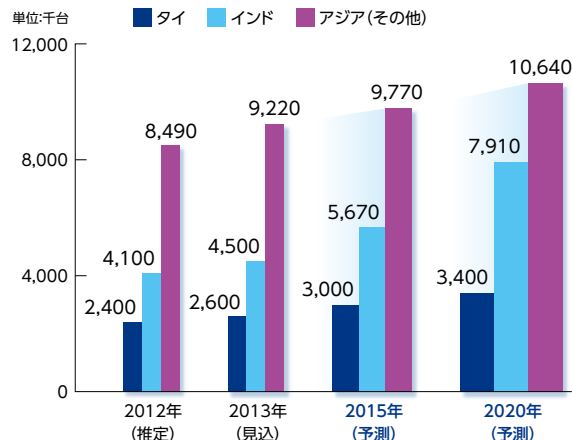
バンナ
バンコク アマタナコン

会社名	AD DEVICE (Thailand) CO.,Ltd.
株主	(株)エー・ディーデバイス100%
代表者	吉田 佳司
所在地	タイ・バンコク
事業内容	東芝製半導体、ストレージ製品および各種電子部品の販売
資本金	1,000万バーツ

アジア地域の自動車市場

国内自動車／車載機器メーカーがアジア地域での生産体制を増強

■アジア地域の自動車生産台数予測(出典:総合技研株)



「やさいのようせいクイズげきじょう」 上映

CGアニメーション制作会社の(株)デジタル・メディア・ラボは、同社で制作し、NHK教育テレビで放送された人気アニメーション「やさいのようせい N.Y.SALAD」(原作：天野喜孝、ナレーション：原田知世)のTV作品と新作クイズをセットにしたイベントムービープログラムを、(株)ワーナー・マイカルの全国61館で上映いたします。

本映画は「お子様の映画デビューを応援!」をテーマに、幼児が不安を感じる劇場内の暗さや音響まで配慮しました。クイズシーンではス



クリーンのキャラクターの質問に子供たちが答えたり、一緒に童謡を歌ったりと、集中力の持続が難しい幼児のための参加型イベントプログラムに仕上げ、保護者の皆様も安心して子供に見せられる作品になっています。

●上映概要

タイトル	「やさいのようせいクイズげきじょう」
内容	やさいのようせいTV作品と新作クイズを織り交ぜた構成(45分)
上映期間	2013年6月22日(土)～2013年7月5日(金)
入場料	大人1,000円(税込)、小人800円(税込)
上映館	(株)ワーナー・マイカル 全国61館
製作・配給	(株)デジタル・メディア・ラボ
公式ホームページ	http://yasainoyousei.jp/quiz/index.html

加賀電子(株)所属、女子プロゴルファー一ノ瀬優希がLPGAツアー初優勝

加賀電子(株)の所属、女子プロゴルファーの一ノ瀬優希が、2013年LPGAツアー第3戦「Tポイントレディス ゴルフトーナメント」に出場し、通算14アンダーで見事初優勝を果たしました。

加賀電子はこれからも一ノ瀬優希の活躍を応援してまいります。



秋葉原駅前に「アクティブAKIBA バッティングセンター」オープン

ゴルフ用品の卸売および小売店舗の運営を行っている加賀スポーツ(株)は、2013年4月27日にヨドバシAKIBA9階にあります「ゴルフプラザアクティブAKIBA」店舗屋上に「アクティブAKIBA バッティングセンター」をオープンいたしました。



Financial Highlights

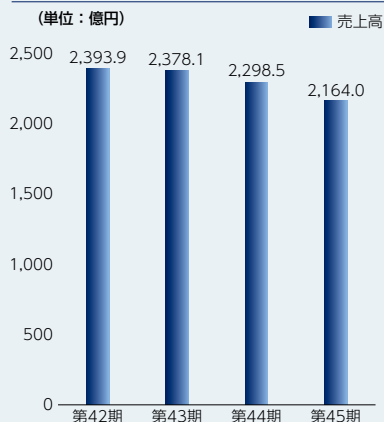
財務ハイライト

連結売上高 **216,405**百万円
(前期比5.9%減)

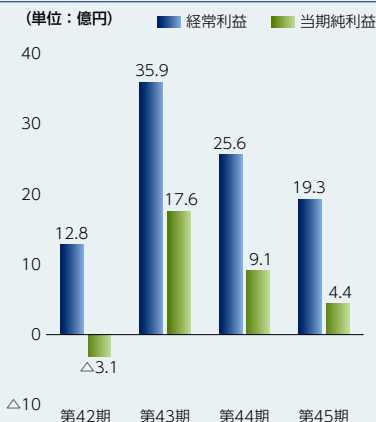
連結経常利益 **1,931**百万円
(前期比24.8%減)

連結当期純利益 **444**百万円
(前期比51.4%減)

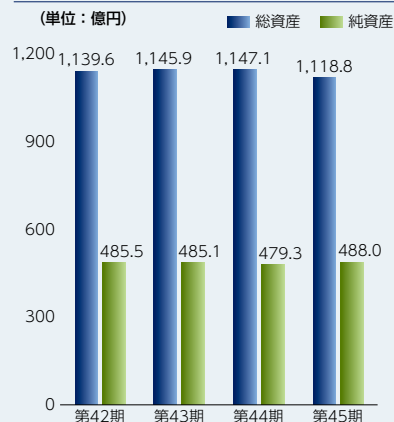
連結売上高



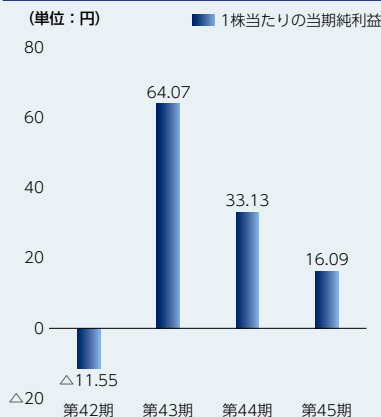
連結経常利益／連結当期純利益



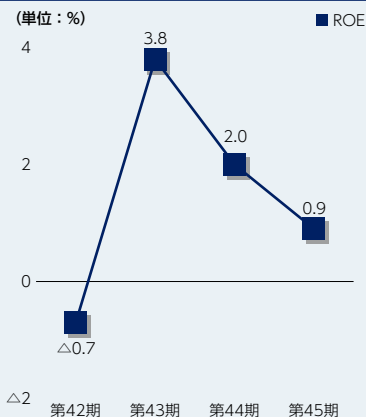
連結総資産／連結純資産



1株当たりの連結当期純利益

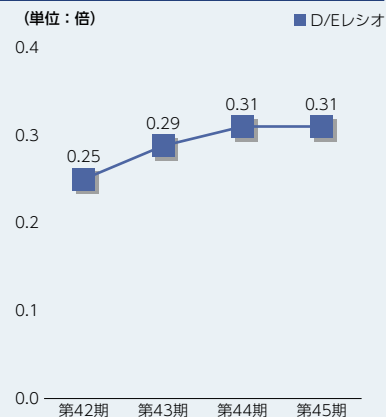


ROE



ROE (自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE (%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

D/Eレシオ



D/Eレシオ (Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ (倍) = 有利子負債 ÷ 自己資本

Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

科 目	連結損益及び包括利益計算書	
	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	216,405	229,856
売上原価	188,943	201,350
売上総利益	27,462	28,506
販売費及び一般管理費	26,202	26,438
営業利益	1,260	2,067
営業外収益	955	850
受取利息	49	59
受取配当金	71	67
受取手数料	212	205
負ののれん償却額	112	90
為替差益	81	—
受取家賃	107	107
その他	320	318
営業外費用	284	348
支払利息	135	145
投資事業組合運用損	79	72
為替差損	—	80
その他	69	49
経常利益	1,931	2,569
特別利益	1,058	1,567
固定資産売却益	39	17
投資有価証券売却益	86	255
負ののれん発生益	522	—
関係会社株式売却益	6	—
受取保険金	385	1,295
その他	18	0
特別損失	555	1,334
固定資産除却損	25	42
投資有価証券評価損	72	23
減損損失	152	69
災害による損失	—	1,044
訴訟和解金	80	—
事業構造改善費用	55	—
特別退職金	166	—
その他	2	154
税金等調整前当期純利益	2,434	2,802
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,784
法人税等調整額	559	95
法人税等合計	2,154	1,879
少数株主損益調整前当期純利益	279	922
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	8
当期純利益	444	914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	8
少数株主損益調整前当期純利益	279	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△408
繰延ヘッジ損益	18	△25
為替換算調整勘定	1,604	△91
その他の包括利益合計	2,101	△525
包括利益	2,381	397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,547	390
少数株主に係る包括利益	△166	6

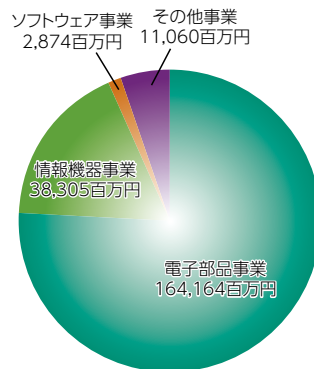
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当期業績の概要

当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本方針として、様々な取り組みを行ってまいりました。電子部品ビジネスでは、車載機器向けおよび通信機器向けの半導体など電子部品や環境関連商品の拡販に注力し、また海外におけるEMSビジネスの拡充を行うなど積極的な営業活動を展開してまいりました。一方、業績不振子会社の再建にも注力し、連結子会社であるイー・ディ・エム株式会社の完全子会社化や同社における希望退職者の募集などを実施いたしました。

その結果、車載機器向け電子部品ビジネスや海外におけるEMSビジネスの売上高が拡大しましたが、国内におけるアミューズメント関連ビジネスやコンシューマ向け情報機器ビジネスおよびソフトウェアビジネスの売上高の低迷などにより、当連結会計年度における売上高は216,405百万円（前期比5.9%減）、営業利益は1,260百万円（前期比39.0%減）、経常利益は1,931百万円（前期比24.8%減）となり、当期純利益は444百万円（前期比51.4%減）となりました。

セグメント別売上高



■情報機器事業

スマートフォンやタブレット端末の普及にともなうパーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店および専門店向けメモリーカードやデジタルカメラなどの売上高が減少しました。その一方で、既存商品の拡販や新商材の発掘に努め、環境関連商品の売上高が増加するなど新規ビジネス拡大への期待が高まりましたが、売上高は38,305百万円（前期比22.4%減）となり、セグメント損失は836百万円（前期はセグメント損失533百万円）となりました。

■ソフトウェア事業

アニメーションなどのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスに注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は2,874百万円（前期比25.4%減）、セグメント損失は61百万円（前期はセグメント利益402百万円）となりました。

■その他事業

リサイクルビジネスやゴルフ用品販売などが回復をみせた結果、売上高は11,060百万円（前期比8.7%増）となり、セグメント利益は157百万円（前期比50.8%減）となりました。

■電子部品事業

国内外における車載機器向け半導体など電子部品および海外におけるEMSの売上高は拡大しましたが、国内アミューズメント機器向け半導体など電子部品の売上高が減少した結果、売上高は164,164百万円（前期比1.4%減）となり、セグメント利益は2,040百万円（前期比0.9%増）となりました。

Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

連結貸借対照表						(単位：百万円)
科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	
資産の部			負債の部			
流動資産	89,945	94,374	流動負債	53,355	59,474	
現金及び預金	12,258	9,775	支払手形及び買掛金	37,423	41,748	
受取手形及び売掛金	54,580	55,979	短期借入金	9,567	11,084	
有価証券	111	74	未払費用	2,683	2,444	
商品及び製品	14,075	17,104	未払法人税等	1,055	1,082	
仕掛品	637	334	役員賞与引当金	74	52	
原材料及び貯蔵品	4,065	4,115	その他	2,551	3,061	
繰延税金資産	482	861	固定負債	9,726	7,303	
その他	3,823	6,272	長期借入金	5,121	2,833	
貸倒引当金	△90	△144	繰延税金負債	559	228	
固定資産	21,943	20,340	退職給付引当金	1,643	1,579	
有形固定資産	10,559	9,487	役員退職慰労引当金	1,398	1,399	
建物及び構築物（純額）	3,126	2,945	資産除去債務	227	245	
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,492	その他	775	1,017	
工具、器具及び備品（純額）	805	926	負債合計	63,082	66,777	
土地	4,305	4,077	純資産の部			
建設仮勘定	606	45	株主資本	49,895	49,751	
無形固定資産	2,226	2,245	資本金	12,133	12,133	
のれん	799	253	資本剰余金	13,912	13,912	
ソフトウェア	435	800	利益剰余金	24,384	25,038	
その他	991	1,191	自己株式	△535	△1,333	
投資その他の資産	9,157	8,607	その他の包括利益累計額	△1,238	△3,341	
投資有価証券	4,491	4,032	その他有価証券評価差額金	△180	△653	
繰延税金資産	472	341	繰延ヘッジ損益	△6	△24	
差入保証金	2,100	2,068	為替換算調整勘定	△1,052	△2,663	
保険積立金	1,295	1,322	新株予約権	—	0	
その他	1,843	2,521	少数株主持分	149	1,526	
貸倒引当金	△1,046	△1,678	純資産合計	48,806	47,936	
資産合計	111,888	114,714	負債純資産合計	111,888	114,714	

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成24年4月1日 残高	12,133	13,912	25,038	△1,333	49,751	△3,341	0	1,526	47,936
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△827		△827				△827
当期純利益			444		444				444
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0	△271	798	526				526
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						2,102	△0	△1,376	726
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	△654	797	143	2,102	△0	△1,376	869
平成25年3月31日 残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895	△1,238	-	149	48,806

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	△171
現金及び現金同等物の増減額	2,183	△2,100
現金及び現金同等物の期首残高	9,695	11,796
現金及び現金同等物の期末残高	11,878	9,695

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

財務諸表（単体）

単体損益計算書（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
売上高	82,754	95,163	
売上原価	73,883	85,827	
売上総利益	8,871	9,336	
販売費及び一般管理費	8,939	8,630	
営業利益又は営業損失（△）	△68	705	
営業外収益	2,760	4,251	
営業外費用	185	220	
経常利益	2,506	4,736	
特別利益	85	207	
特別損失	2,384	1,537	
税引前当期純利益	207	3,406	
法人税、住民税及び事業税	433	592	
法人税等調整額	△253	167	
当期純利益	27	2,646	

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)	
資産の部			
流動資産	51,912	57,243	
固定資産	19,197	18,242	
有形固定資産	4,382	3,740	
無形固定資産	293	431	
投資その他の資産	14,521	14,070	
資産合計	71,109	75,486	
負債の部			
流動負債	28,397	35,083	
固定負債	7,218	5,024	
負債合計	35,615	40,107	
純資産の部			
株主資本	35,678	35,952	
資本金	12,133	12,133	
資本剰余金	13,912	13,912	
利益剰余金	10,167	11,239	
自己株式	△535	△1,333	
評価・換算差額等	△183	△573	
その他有価証券評価差額金	△175	△560	
繰延ヘッジ損益	△8	△12	
純資産合計	35,494	35,378	
負債純資産合計	71,109	75,486	

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日 残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,620	11,239	△1,333	35,952
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△827	△827		△827
当期純利益						27	27		27
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△271	△271	798	526
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,071	△1,071	797	△273
平成25年3月31日 残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,548	10,167	△535	35,678

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	△560	△12	△573	35,378
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△827
当期純利益				27
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				526
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	385	4	389	389
事業年度中の変動額合計	385	4	389	115
平成25年3月31日 残高	△175	△8	△183	35,494

配当金のお知らせ

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり15円00銭とさせていただきます。先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせていただきます予定です。

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

Group Network

グループ・ネットワーク

本 社 TEL. 03-4455-3111

電子事業部

電子事業部 TEL. 03-4455-3134
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410
 京都営業所 TEL. 075-353-4551
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351

海外事業部

海外事業部 TEL. 03-4455-3126

特販事業部

特販事業部 TEL. 03-4455-3279

営業推進事業部

営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124

特機事業部

特機事業部 TEL. 03-4455-3121
 特機第二営業部 TEL. 052-746-6481

EMS事業部

EMS事業部 TEL. 03-4455-3120

技術統括部

技術統括部 TEL. 03-4455-3128

ICT事業部

ICT事業部 TEL. 03-4455-3119

環境事業部

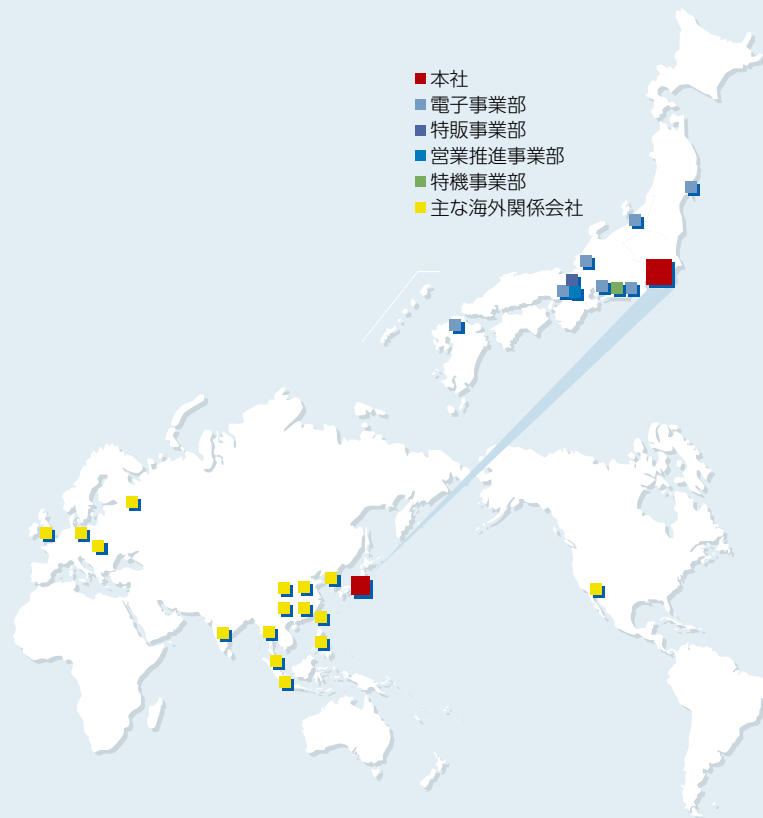
環境事業部 TEL. 03-4455-3180

デバイスソリューション部

デバイスソリューション部 TEL. 03-4455-3292

主な国内関係会社

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108
 加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150
 加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100
 加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161
 (株)エー・ディーデバイス TEL. 03-4455-3106
 加賀クワイエット(株) TEL. 03-4455-3157
 マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155
 (株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03-4455-3104
 加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172
 加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188
 加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182
 (株)ワークピット TEL. 046-261-3228
 (株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270
 エー・ディ・エム(株) TEL. 06-6244-2701
 (株)サイバーフロント TEL. 03-5718-6370



主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
 加賀電子(上海)有限公司
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED

KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED
 KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
 加賀電子(大連)有限公司
 KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.

Stock Information & Corporate Data

株式の状況／会社概要（平成25年3月31日現在）

株式の状況

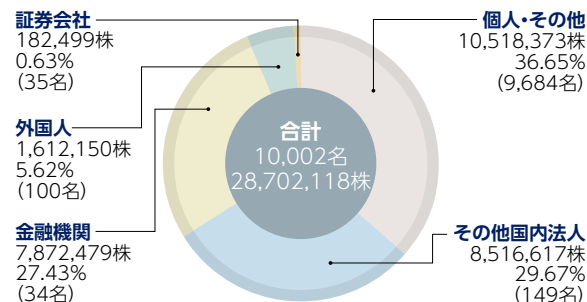
発行可能株式総数…………… 80,000,000株
発行済株式総数…………… 28,702,118株
単元株式数…………… 100株
株主数…………… 10,002名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三共	3,482	12.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,948	10.27
株式会社OKOZE	1,690	5.89
加賀電子従業員持株会	1,314	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	950	3.31
塚本 勲	790	2.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	604	2.11
日本生命保険相互会社	550	1.92
沖電気工業株式会社	526	1.83

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社
の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布状況



会社概要

設 立 昭和43年9月12日
資 本 金 121億3,354万円
従 業 員 数 609名 (男427名・女182名)
平均年齢 37.6歳 (男39.9歳・女32.2歳)
事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員

代表取締役会長 塚 本 勲
代表取締役社長 塚 本 外茂久
取締役副社長 門 良 一
専務取締役 下山 和一郎
専務取締役 高橋 信 佐
専務取締役 高師 幸 男
常務取締役 筧 新太郎
取締役 川村 英 治
常勤監査役 石川 正 弘
常勤監査役 隅野 起久夫
監査役 佐瀬 正 俊
監査役 田中 雄一郎

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (通話料無料)
*平成25年3月15日付の当社とイー・ディ・エム
株式会社との株式交換により当社株式を保有され
た株主様のうち、特別口座でご所有の株主様につ
きましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口
座の口座管理機関となっております。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他
のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞
(東京)に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

※平成25年6月28日付、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

【表紙・絵】宮坂 健 Ken Miyasaka



《虹を運ぶ舟》

遠い記憶のなかで、あるいは異国の旅の夢のなかで見た幻。時間を越えた人々の様々な思い、命の輝きを乗せて、飛ぶ舟がある。それは仏教でいう大乗の舟、人々の魂を救う舟なのかもしれない。

作者略歴：1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展、セントラル油画大賞展、
日本青年画家展等
個展：日本橋三越等
著書：『地球、旅の記憶』

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131
<http://www.taxan.co.jp/>
東証一部：証券コード 8154



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



JISO 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005